経済的に困難な子育て世帯の
中学・高校の就学費用負担に関する実態調査報告書

－給付金事業を利用した中高生 125 人・保護者 425 人対象－



2026年 10月
公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

Save the Children
セーブ・ザ・チルドレン

はじめに

子ども支援専門の国際 NGO・公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(以下、セーブ・ザ・チルドレン)は、子どもの貧困問題解決への取り組みの一環として、「子ども給付金 ～新入学サポート 2026～」および「子ども給付金 ～高校生活まなびサポート～」を利用した世帯を対象に、2026 年 5 月～6 月にアンケート調査を実施しました [1]。

2026 年 4 月から、いわゆる「高校無償化」(授業料を支援する高等学校等就学支援金制度の改正)が始まり、所得制限の撤廃や私立高校に通う場合の支援金額の増額など、授業料負担の軽減が進みました。しかし、教科書や教材、制服などの学用品や通学費などは依然として各世帯が支払うことを求められており、特に卒業・入学時にかかる費用は高額で、経済的に困難な状況にある世帯にとっては大きな負担です。

本調査では、卒業や入学時、入学後に必要な費用の具体的な額などをたずねました。その結果、特に私立高校で授業料以外の教育費が増加していることや、学びに必要な購入品の多くが世帯負担であることが分かりました。

経済的に困難な世帯で育つ子どもたちの学ぶ権利を保障するため、授業料だけでなく、教育にかかる費用全体を視野に入れた実効性の高い就学支援策を講じることが、引き続き求められています。

Ⅰ. 調査概要

1. 調査の目的

・就学に必要な費用について、子どもや保護者の感じる負担や制約、具体的な金額を明らかにすること。

・子どもの貧困対策における就学費用軽減に向けた支援の拡充のために、本調査結果を国、地方自治体に対する政策提言につなげること。

2. 調査の実施状況

・調査地域 ： 47 都道府県

・調査対象 ： セーブ・ザ・チルドレンが実施した以下の給付金の利用世帯の中高生と保護者

① 「子ども給付金 ～新入学サポート 2026～」(全国を対象に実施)を利用した中学1年生と高校1年生 1,034 人と保護者 934 人(世帯)
※きょうだいで利用した世帯もいるため、子どもの人数と保護者の人数に差がある。

② 「子ども給付金 ～高校生活まなびサポート～」(宮城県石巻市で実施)を利用している世帯のうち、2026 年 4 月に高校へ入学した 14 人と保護者 14 人(世帯)

・調査方法 ： 利用世帯の保護者にオンラインアンケートを配信、任意回答により実施

・回収期間 ： 2026 年 5 月 27 日～6 月 12 日

・回収状況 ： 中高生 125 人/1,048人(回答率 11. 9%)、保護者 425 人/948 人(回答率 44.8%)

3. 調査協力 (五十音順)

・千葉大学 白川優治教授 (講評) 専門:教育社会学

・千葉工業大学 福嶋尚子准教授 (調査票および報告書への助言、講評) 専門:教育行政学

4. 報告書作成にあたっての留意点

・設問は、中高生、保護者のそれぞれを対象としたもののほか、中 1 の保護者、高 1 の保護者のみに質問したものがあり、各設問において対象を明記している。

・本報告書に掲載した自由記述の回答は、基本的には原文のままである。ただし、紙面の制約や個人情報保護の観点などから原文の一部を文意が変わらない範囲で抜粋、省略、編集している場合がある。そのほか、明らかな誤字・脱字は修正、読みやすいように句読点をつけるなどした箇所がある。

---

[1] 本調査は 2016～2018 年、2021～2025 年に続き 9 度目の実施となる(ただし 2021 年までは東北地域のみで事業・調査を実施)。また、今回は「子ども給付金～高校生活まなびサポート～」の利用者も調査対象とした。

・回答結果は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。
・報告書において、セーブ・ザ・チルドレンの過去調査との比較を行っている分析があるが、回答者は異なる。

Ⅱ. 調査結果のハイライト

1. 私立高校の教育費の増額

卒業・入学時に実際にかかった費用をたずねたところ、私立高校に進学した高 1 の保護者の回答において、ほぼすべての項目で 2025 年調査 [2]より増額していた（表 4）。特に「入学金」「学校納付金」の額が数万円以上増加しており、「高校無償化」によって、私立高校でも授業料の負担が軽減された一方で、授業料以外の負担が増えている現状が明らかになった。

2. 学校生活に必要な購入品、多くが世帯負担

中学・高校への入学時に、学校から指定されたメーカーや購入店で、自分で購入するよう求められたものをたずねたところ、制服や運動着などの費目を個人で購入している割合が高いことが分かった（グラフ 12）。また、小学校入学から現在に至るまでに各世帯が購入したことのある物品をたずねたところ、絵の具セット、書道セット、裁縫セットなどの購入経験がある世帯が 8 割を超えた（グラフ 13）。

3. パソコン・タブレットの負担重く、備品化（学校への備え付け化）を望む声多数

パソコン・タブレットに関して、中 1 保護者の 1 割、高 1 保護者の半数以上が購入または有償のリースが必要であったと回答した（グラフ 15、16、17）。高 1 に関しては、8 割以上が購入する製品を学校から指定されているにもかかわらず、公的な補助金や助成金があったと回答したのは、国公立で 54.7%、私立で7.0%にとどまった（グラフ18、19、20、21）。また、世帯購入ではなく学校に備え付けにした方がよいものとして、保護者も中高生も 6 割以上がパソコン・タブレットを選択している（グラフ14）。

4. 就学に関わる支援制度につながっていない世帯がいる可能性

卒業、新入学時の費用負担の軽減のために、中学校段階では就学援助の入学前支給制度、高校段階では高校生等奨学給付金制度があるが、利用率が 2025 年調査と比較して減少していることが明らかになった（グラフ 26、32）。特に、高校生等奨学給付金制度については、2025 年調査（8 月に実査）での利用率が 74.9%であったのに対し、本調査（5～6 月に実査）では 50.4%となっている。調査時期が異なっているため単純な比較はできないが、2026 年調査時点で、支援制度につながっていない世帯が存在したことは留意すべき点である。

5. 「高校無償化」後も、授業料以外の費用が進路選択に影響

「高校無償化」によって進路選択に影響があったか、高校 1 年生にたずねたところ、「結局授業料以外の出費があると思ったため、私立は選択肢に入れられなかった」という回答が 27.0%と最も多い回答となった（グラフ 36）。

---

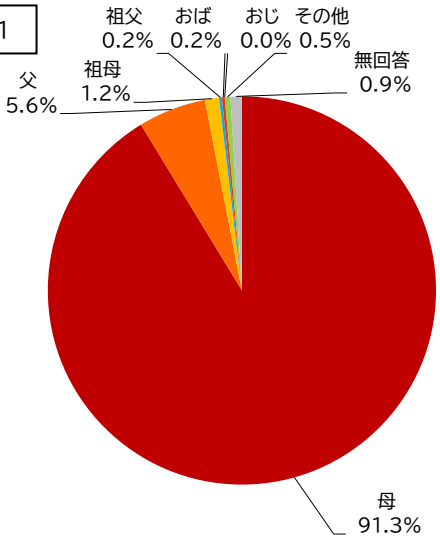
[2] 「経済的に困難な子育て世帯の中学・高校の就学費用負担に関する実態調査報告書－「新入学サポート 2025」を利用した中高生 148 人・保護者 436 人対象－」（2025 年 10 月公表） https://www.savechildren.or.jp/news/publications/download/report-shinnyugaku_riyo2025.pdf

Ⅲ. 調査結果

1. 基本属性(保護者)

回答者の子どもから見た続柄

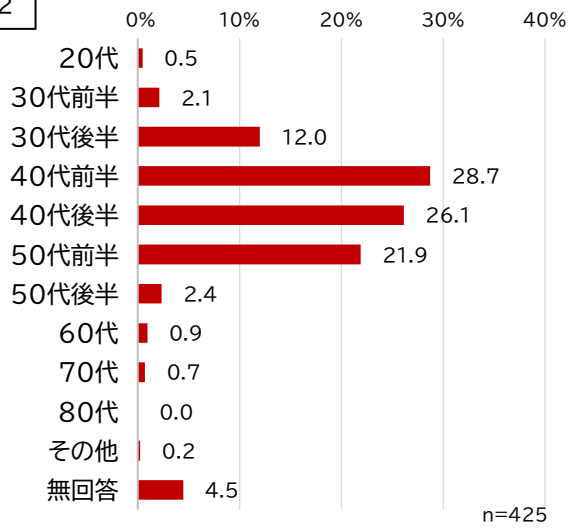
グラフ1



n=425

回答者の年代

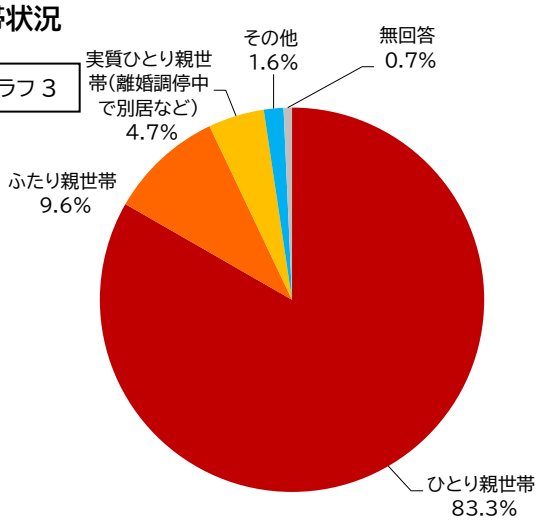
グラフ２



n=425

世帯状況

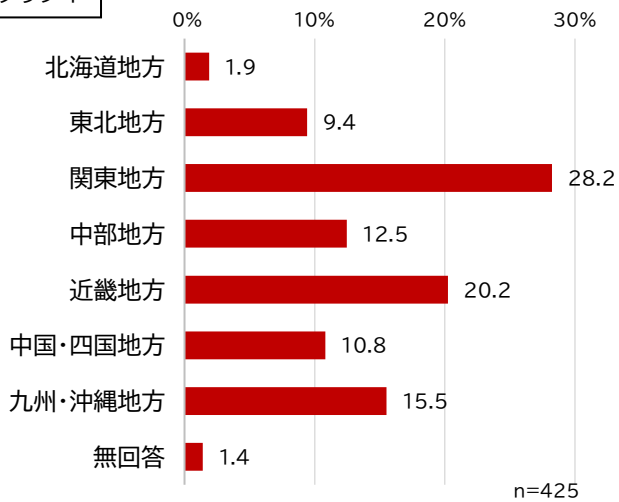
グラフ３



n=425

回答者の居住地域

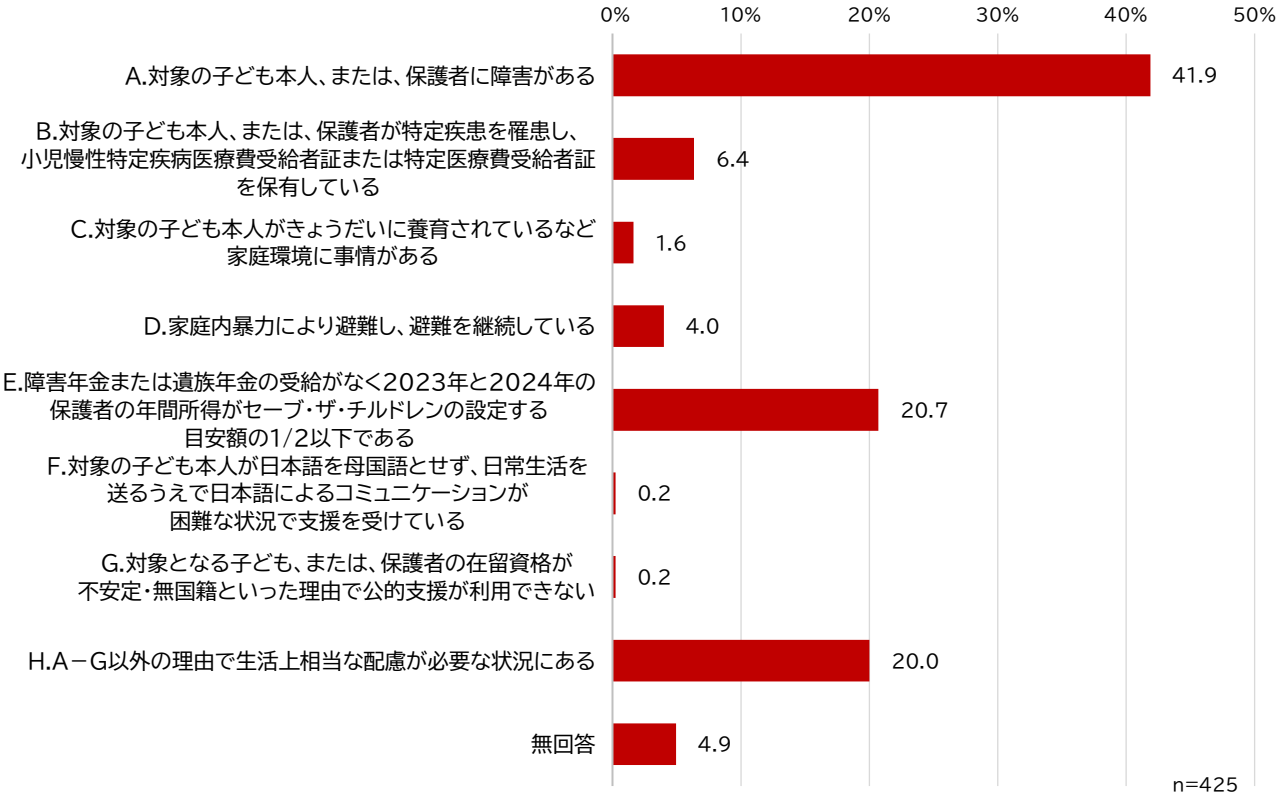
グラフ４



n=425

Q. 申請条件について、当てはまるものを1つ選んでください。(保護者、単数回答)

グラフ5

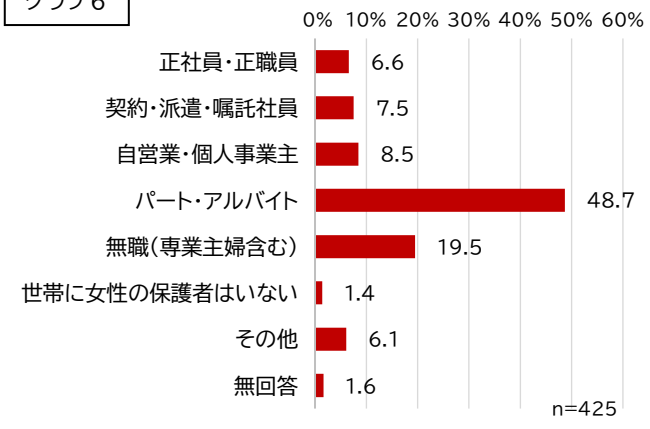


2. 保護者の職業について

母親の職業は、「パート・アルバイト」が 48.7%で最多、次いで「無職(専業主婦含む)」だった。父親の職業は、母子世帯が回答者の多数を占めることから、「世帯に男性の保護者はいない」が最多、次いで無回答となっている。自己申告のため、回答者はひとり親世帯の場合でも、離婚した子の父親または母親、同居の祖父母、その他親族の就業状況について回答している場合もある。

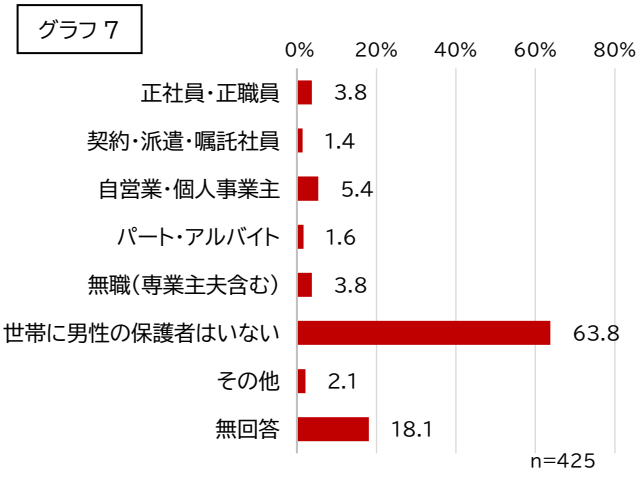
Q. お子さんの母親(またはいっしょに暮らしている女性の保護者)の就業状況についてお答えください。(保護者、単数回答)

グラフ 6



Q. お子さんの父親(またはいっしょに暮らしている男性の保護者)の就業状況についてお答えください。(保護者、単数回答)

グラフ 7



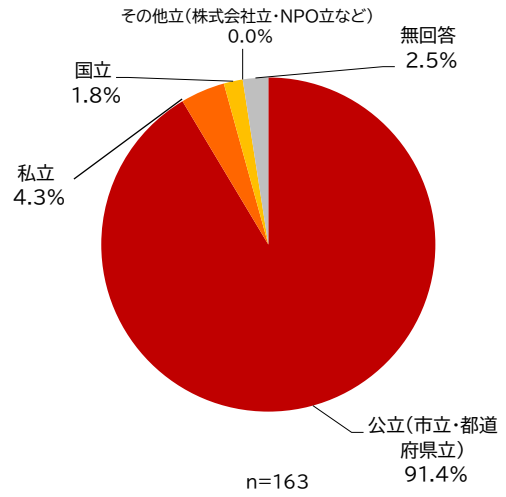
3. 給付対象の子どもの学年と学校種別割合（保護者、単数回答）

表1 回答者の子どもの学年割合

学年	件数	%
中１	163	38.4
高１	262	61.6
無回答	0	0.0
回答者数	425	100.0

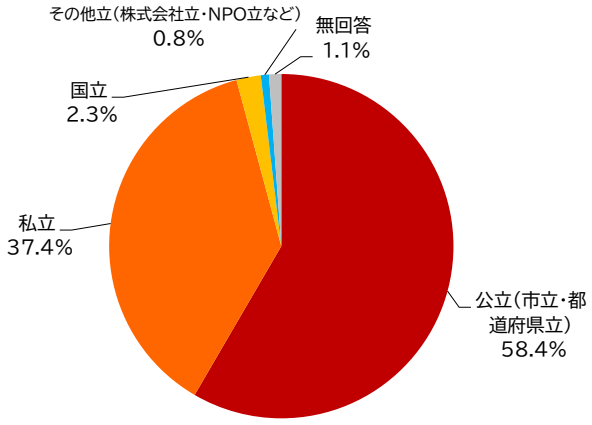
※中１と高１のきょうだい両方が給付対象の場合は、
年長の子どもについて回答。

グラフ８ 中１の学校種別



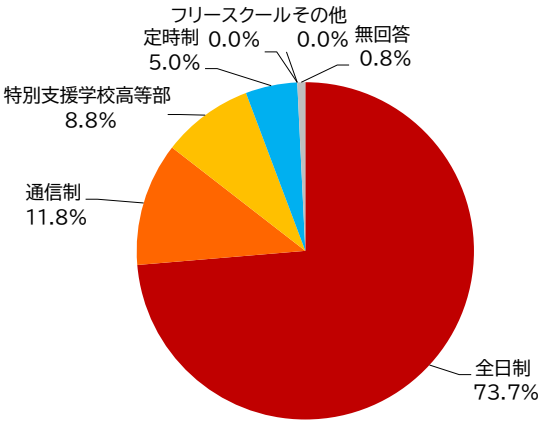
n=163

グラフ9 高１の学校種別



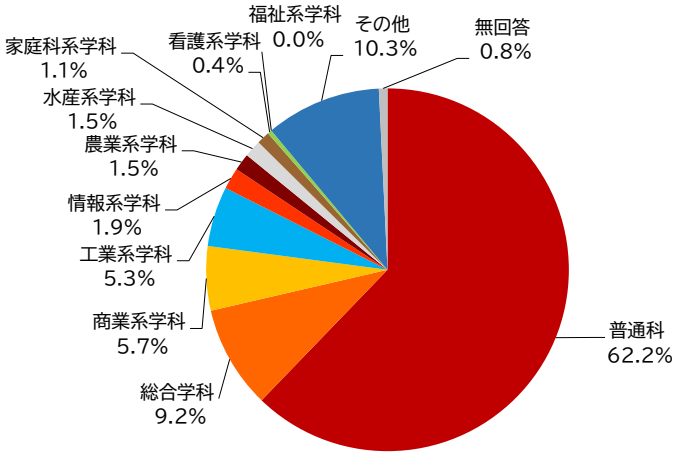
n=262

グラフ 10 高１の高校種別



n=262

グラフ 11 高１の学科種別



n=262

4. 卒業・新入学にかかる費用について

実際に卒業・新入学にかかった費用の中で、特に高額だったのは中 1 と高 1 共通で「制服代」、高 1 は「入学金」「パソコン・タブレット代」「学校納付金」で、これまで同様の結果となった（表 2）。高 1 については、卒業・新入学にかかった費用を国公立・私立ごとに集計した（表 3）。こちらは 2025 年調査と比べて、高 1 私立においてほぼすべての項目で増額している（表 4）。特に「入学金」「学校納付金」の額が数万円以上増加しており、「学校納付金」にいたっては約 2 倍になっている。

Q. 卒業・新入学にかかった費用について教えてください。（保護者、自由記述）[3]

表2	中 1			高 1		
費目	n数	平均額	中央値	n 数	平均額	中央値
入学金	—	—	—	192	8 万 8,519 円	5 万円
制服代	145	6 万 5,799 円	6 万円	202	8 万 3,067 円	8 万円
通学かばん、上履きなどの指定品類	143	1 万 7,864 円	1 万 5,000 円	200	2 万 1,217 円	2 万円
卒業アルバム代（DVD 代を含む）	80	1 万 5,282 円	1 万 1,500 円	138	1 万 3,815 円	1 万円
運動着代	138	2 万 902 円	2 万円	200	2 万 4,406 円	2 万円
教科書・教材費	60	1 万 6,271 円	1 万円	207	3 万 153 円	2 万 5,000 円
パソコン・タブレット代	—	—	—	131	7 万 6,148 円	7 万円
自転車代	54	4 万 2,414 円	3 万 4,500 円	77	4 万 3,842 円	3 万 5,000 円
通学定期代	—	—	—	115	3 万 6,263 円	2 万 4,330 円
学校納付金	55	4 万 8,241 円	1 万 6,000 円	163	8 万 2,824 円	4 万 5,781 円
1 か月の昼食費、給食費	59	8,906 円	6,500 円	179	1 万 2,720 円	1 万円

【国公立・私立別】高1の卒業・入学にかかった費用

表3	高 1 国公立			高 1 私立		
費目	n数	平均額	中央値	n数	平均額	中央値
入学金	110	2 万 9,687 円	9,000 円	78	17 万 3,135 円	15 万円
制服代	134	7 万 503 円	7 万円	64	10 万 8,766 円	10 万円
通学かばん、上履きなどの指定品類	130	1 万 8,942 円	1 万 5,100 円	67	2 万 6,051 円	2 万円
卒業アルバム代（DVD 代を含む）	85	1 万 4,471 円	1 万円	51	1 万 2,478 円	1 万円
運動着代	135	2 万 3,680 円	2 万円	61	2 万 6,193 円	2 万円
教科書・教材費	130	3 万 654 円	2 万 5,000 円	75	2 万 9,219 円	2 万 5,000 円
パソコン・タブレット代	79	6 万 1,170 円	5 万 6,000 円	51	9 万 9,319 円	8 万円
自転車代	52	4 万 8,492 円	3 万 6,500 円	—	—	—
通学定期代	60	4 万 2,638 円	2 万 4,665 円	54	2 万 9,390 円	2 万 2,000 円
学校納付金	99	4 万 4,711 円	3 万 5,000 円	61	14 万 7,526 円	10 万円
1 か月の昼食費、給食費	114	1 万 2,621 円	1 万円	62	1 万 2,661 円	1 万円

[3] n 数が 50 以上の費目のみ集計した。

【年度比較】高 1 私立高校の卒業・入学にかかった費用

表4

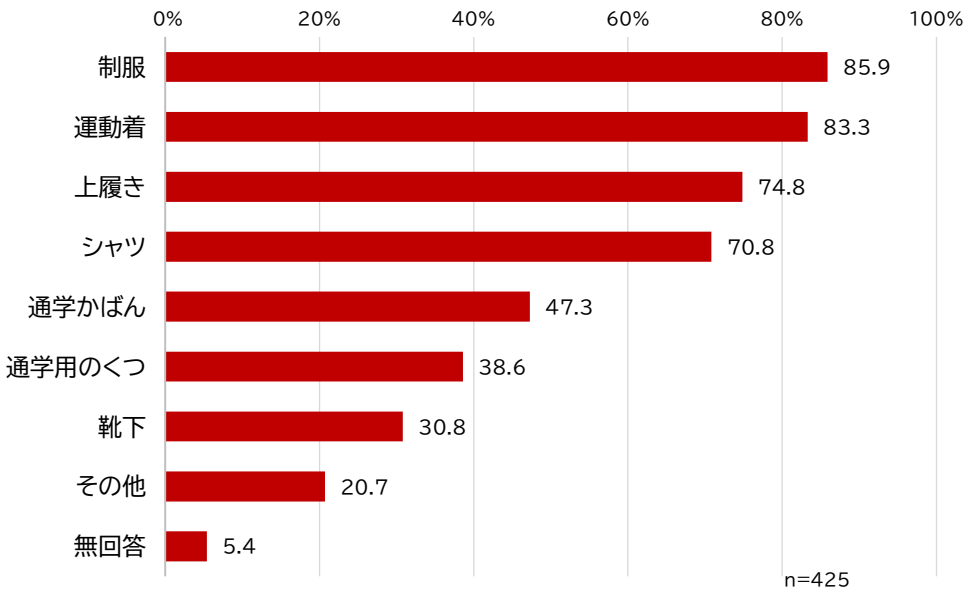
費目	2026 年高 1 私立		2025 年高 1 私立	
	平均額	n数	平均額	n数
入学金	17 万 3,135 円	78	14 万 5,961 円	85
制服代	10 万 8,766 円	64	9 万 3,646 円	73
通学かばん、上履きなどの指定品類	2 万 6,051 円	67	2 万 4,125 円	66
卒業アルバム代（DVD 代を含む）	1 万 2,478 円	51	—	—
運動着代	2 万 6,193 円	61	2 万 2,610 円	65
教科書・教材費	2 万 9,219 円	75	4 万 7,228 円	78
パソコン・タブレット代	9 万 9,319 円	51	9 万 660 円	55
通学定期代	2 万 9,390 円	54	2 万 4,632 円	56
学校納付金	14 万 7,526 円	61	7 万 3,364 円	67
1 か月の昼食費、給食費	1 万 2,661 円	62	1 万 2,498 円	50

5. 就学のための費用について

今回の調査では、指定購入品の状況やこれまで購入してきた指定品の種類、また、学校に備え付けにした方がよい学用品について、初めて実態を把握した。その結果、中学・高校の入学時では、「制服」や「運動着」について 8 割以上の保護者が指定品の購入を求められていることが分かった。また、「靴下」といった買い替え頻度の高い衣類についても、3 割以上が指定されたものを購入する必要があると回答している（グラフ 12）。

Q. 中学・高校への入学時に、学校から指定されたメーカーや購入店で、自分で購入するよう求められたものをすべて選んでください。（保護者、複数回答）

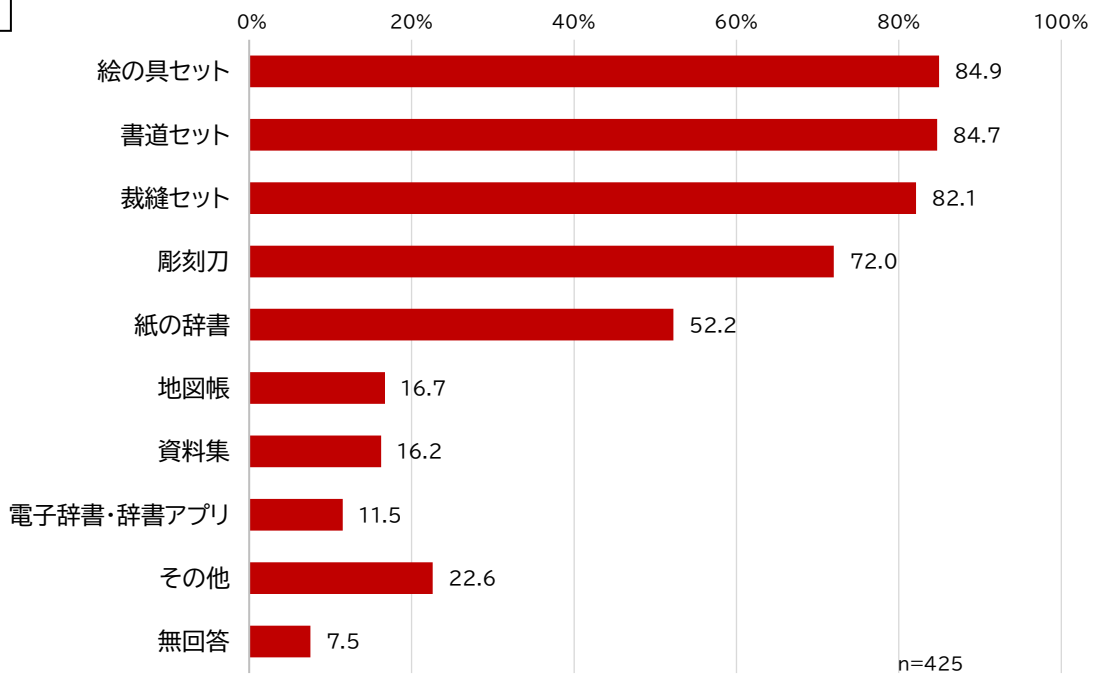
グラフ 12



また、小学校入学からこれまでに、各世帯で個別に購入したものをたずねたところ、「絵の具セット」、「書道セット」、「裁縫セット」が 8 割を超える結果となった（グラフ 13）。文部科学省は、2011（平成 23）年から「教材整備指針」として義務教育課程の学習に必要な学用品をリスト化し、その整備数量の目安を各学校および教育委員会に示している [4]。この整備指針によれば、「絵の具セット」（染色用具）や「書道セット」（書写練習用教材）に関しては、「1 人あたり 1 程度」の整備が学校及び教育委員会に推奨されている学用品である。今回の調査結果から、これらが学校に備え付けではなく、各世帯による購入を前提としている学校が多い現状が明らかとなった。文部科学省は 2025 年に学用品などの保護者負担軽減に関する通知 [5]を、2026 年にはその具体的な取り組み事例 [6]を各自治体に周知しており、これまで個人が購入していた学用品の備品化（学校への備え付け化）について対策を講じるよう促している。今回の調査結果からは、文部科学省が学用品の保護者負担軽減や備品化を促しているものの、その取り組みが学校現場で十分に進んでいるとは言い難い状況がうかがえた。加えて、学校備品として整備してほしい学用品についてたずねたところ、保護者、中高生ともに「パソコン・タブレット」の回答が最も多く、いずれも 6 割を超えた（グラフ 14）。高校におけるパソコン・タブレットの学校備品化（学校への備え付け化）は、早急な検討が求められる。

Q. 小学校入学から今までで、学校から購入を求められるなどして、各世帯で個別に購入したことがあるものをすべて選んでください。（保護者、複数回答）

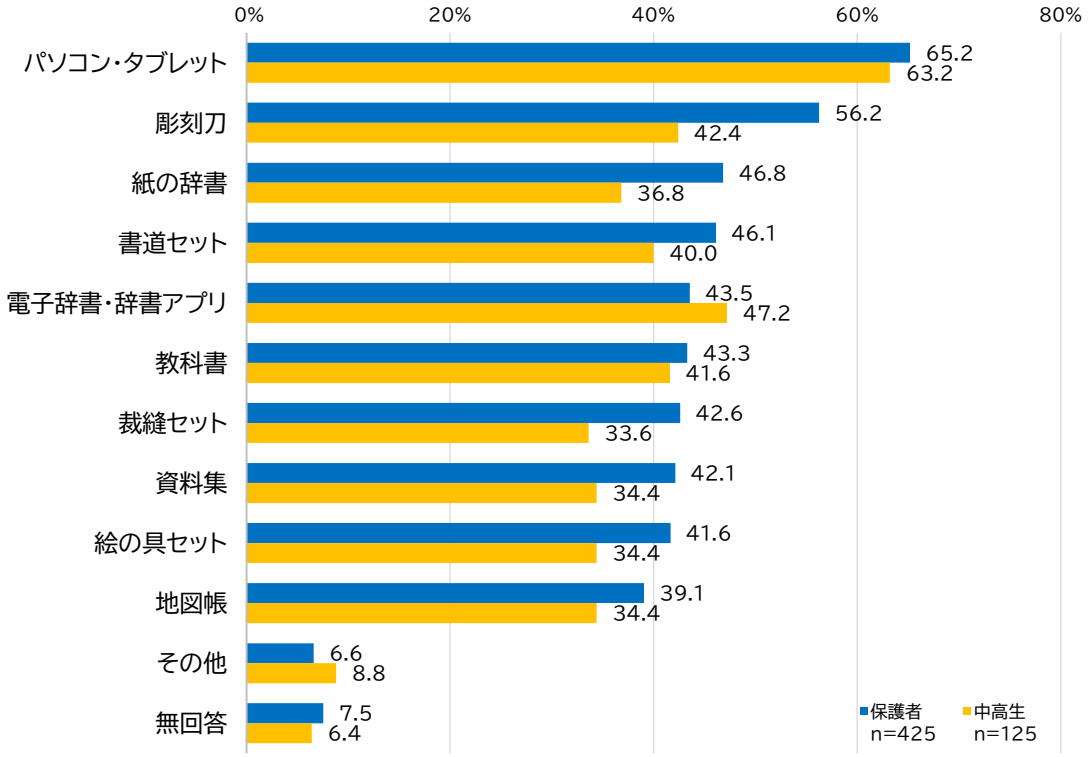
グラフ13



[4] 文部科学省「学校教材の整備」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyozai/index.htm
義務教育課程においては、「義務教育諸学校における教材整備計画」として、2020（令和 2）年から単年度約 800 億円の財政措置がとられており、「教材整備指針」に例示された教材等の整備に必要な経費は確保されている。
[5] 文部科学省「学校における補助教材及び学用品等に係る保護者等の負担軽減について」（2025 年 6 月）
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/1408866_00001.htm
[6] 文部科学省「学校における補助教材及び学用品等に係る保護者等の負担軽減策の事例周知について」（2026 年 7 月）
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/mext_03593.html

Q. 学校で使用するものの中で、各世帯での購入ではなく、学校で備え付けにした方がよいと思うものをすべて選んでください。(保護者・中高生、複数回答)

グラフ14



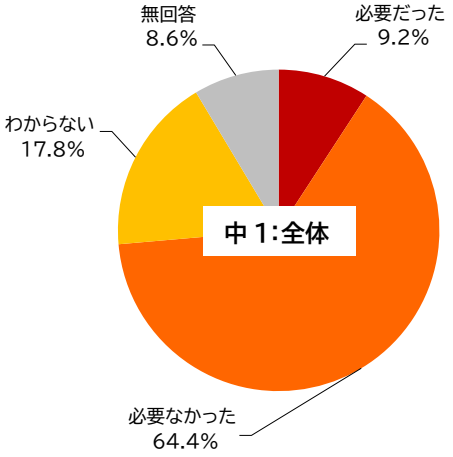
6. パソコン・タブレットについて

パソコン・タブレットについて、購入・リースの状況や学校指定の有無をたずねた。中 1 では購入・リースが「必要なかった」が 6 割を超え、GIGA スクール構想による無償貸与が進められた結果と考えられる(グラフ 15)。

一方、高 1 では国公立で約半数、私立で約 6 割が購入・リースが必要で(グラフ 16、17)、8 割以上の世帯で機種指定があった(グラフ 18、19)。指定品の場合、より安価な製品を選ぶことができず、本人の希望など選択の余地がない(グラフ 25)。また、補助金・助成金については、「あった」という回答は国公立で 54.7%、私立では 7.0%であった(グラフ 20、21)。私立においては 2025 年調査の 1.7%から大きく増加したものの、補助金・助成金があった世帯は依然 1 割未満であり、家計の負担軽減の観点からは不十分な状況と言える。

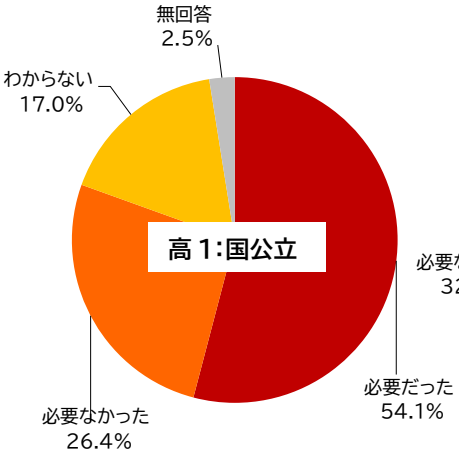
Q. 入学にあたって、パソコン・タブレットの購入・リースが必要でしたか。（保護者、単数回答）

グラフ 15



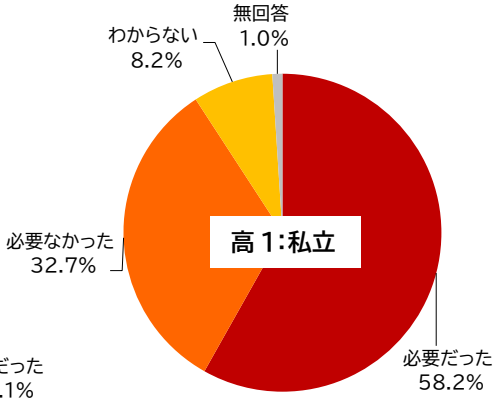
n=163

グラフ 16



n=159

グラフ 17

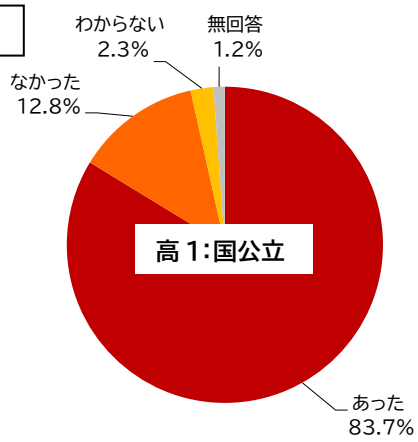


n=98

Q. （購入・リースが必要だったと回答した場合）購入するパソコン・タブレットの機種について学校から指定はありましたか。（保護者、単数回答）

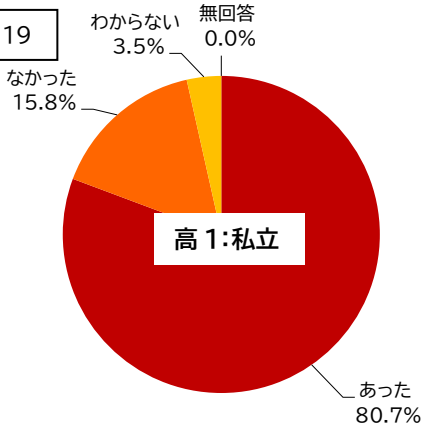
※中 1 は購入が必要だった割合が低いため省略。

グラフ 18



n=86

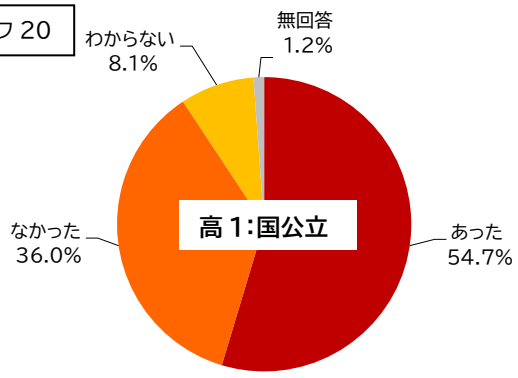
グラフ 19



n=57

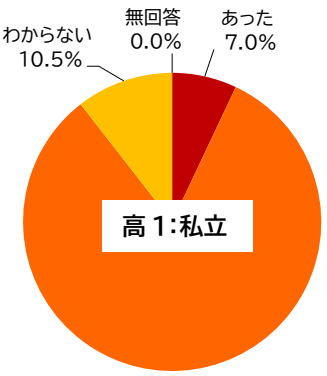
Q. パソコン・タブレットを購入する際に公的な補助金や助成金はありましたか。（保護者、単数回答）

グラフ 20



n=86

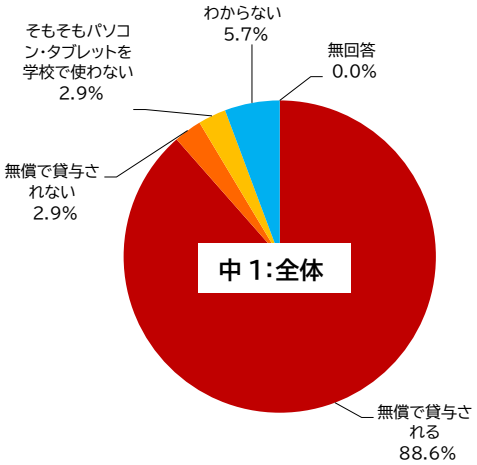
グラフ 21



n=57

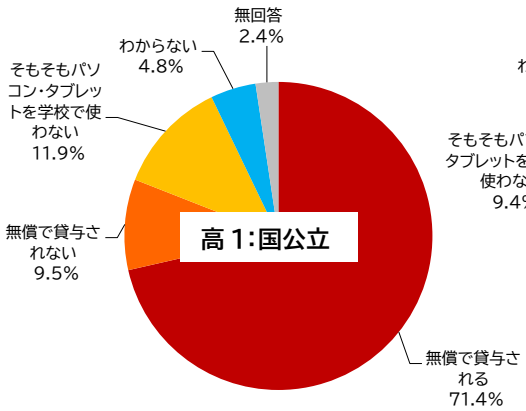
Q.（購入・リースが必要なかったと回答した場合）パソコン・タブレットは無償で貸与されますか。（保護者、単数回答）

グラフ 22



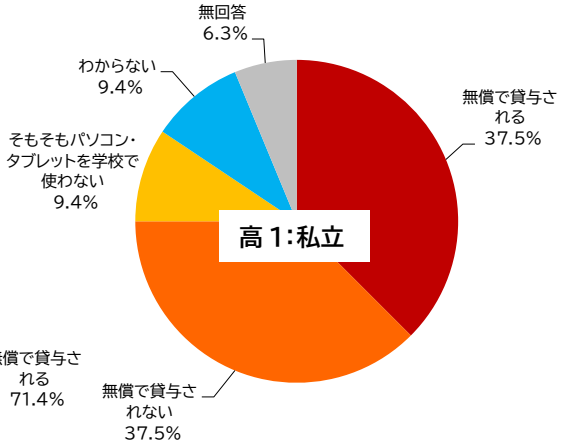
n=105

グラフ 23



n=42

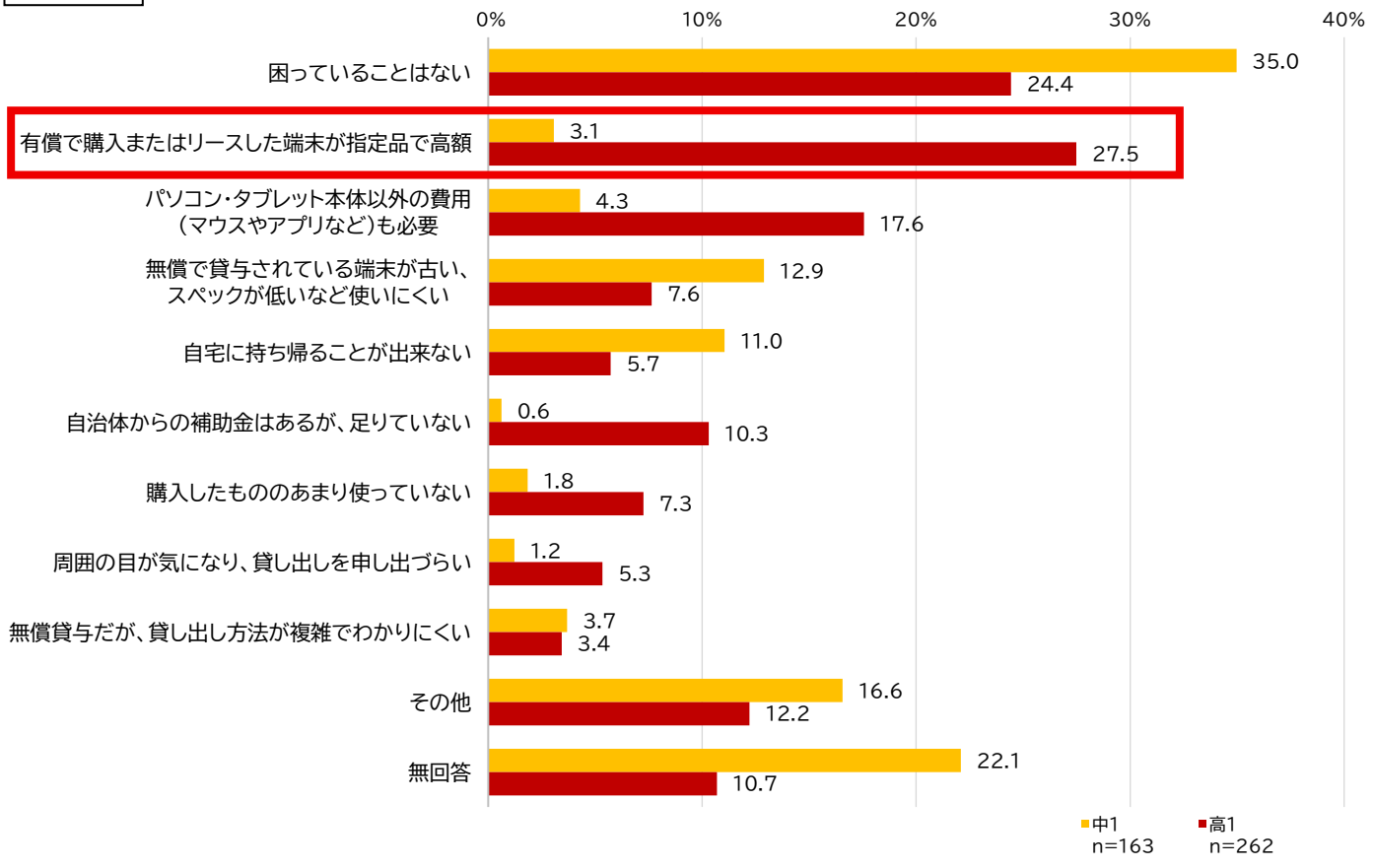
グラフ 24



n=32

Q. パソコン・タブレットについて、困っていることを、すべて選んでください。（保護者、複数選択）

グラフ 25

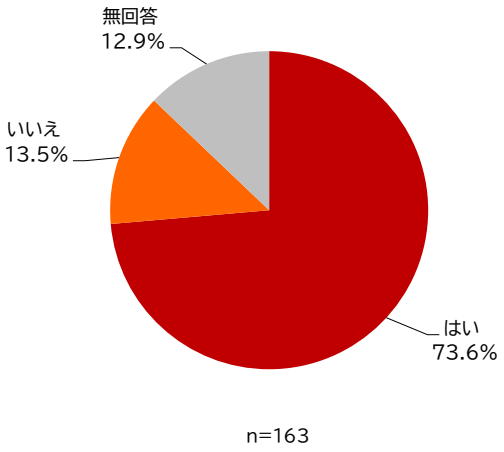


7. 中学入学時の就学援助制度の入学前支給について

授業料以外の就学に関わる費用を補助する就学援助制度の利用状況についてたずねた。7 割を超える保護者が、中学入学前に入学に関わる費用の一部を受け取れる就学援助制度の入学前支給制度を利用していた（グラフ 26）。対象が異なるため単純な比較はできないが、2025 年調査では8割以上の保護者が利用しており、2025 年調査より利用率は低い結果となった。利用しなかった理由を聞いたところ、少数ながら、制度自体を知らないと回答した保護者もいた。また、就学援助制度の入学前支給を利用している保護者が一定数いる一方で、半数以上の保護者が就学援助制度の入学準備金は「まったく足りなかった」「少し足りなかった」と回答した（グラフ 27）。妥当と考える支給額についてもたずねたところ、「9 万円から 11 万円未満」が最も多い結果となった（グラフ 28）。なお、2026（令和 8）年度の文部科学省の予算 [7]で入学準備金は 6 万 3,000 円から 8 万 1,000 円へと引き上げがされたが、今回の結果を踏まえれば、さらなる増額が求められる [8]。

Q. 就学援助の入学前支給制度を利用しましたか。（中 1 保護者、単数回答）

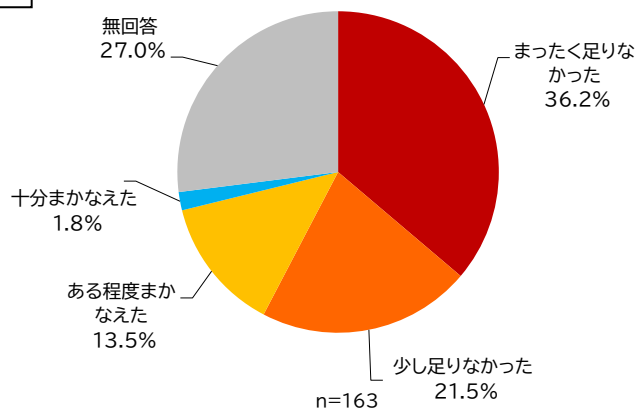
グラフ 26



n=163

Q. 就学援助の入学準備金（新入学児童生徒学用品費）で入学時の費用はまかなえましたか。（中 1 保護者、単数回答）

グラフ 27

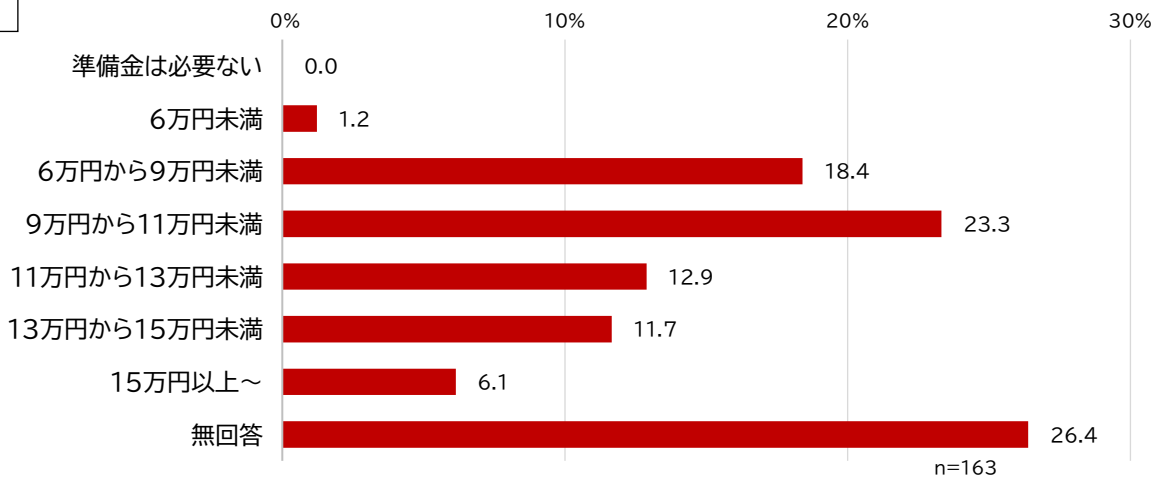


n=163

[7] 文部科学省「義務教育段階の就学援助（概要）（令和 8 年度）」
https://www.mext.go.jp/content/20260708-mxt_shuugaku-100001985_003.pdf
[8] なお令和 9 年度概算要求において、現行の 8 万 1,000 円から 10 万 1,000 円への増額が求められている。
文部科学省「令和 9 年度　概算要求主要事項」 https://www.mext.go.jp/content/20260825-ope_dev02-000051779-5.pdf

Q. 就学援助の入学準備金(新入学児童生徒学用品費)の金額として、いくらが妥当だと思いますか。(中 1 保護者、単数回答)

グラフ 28



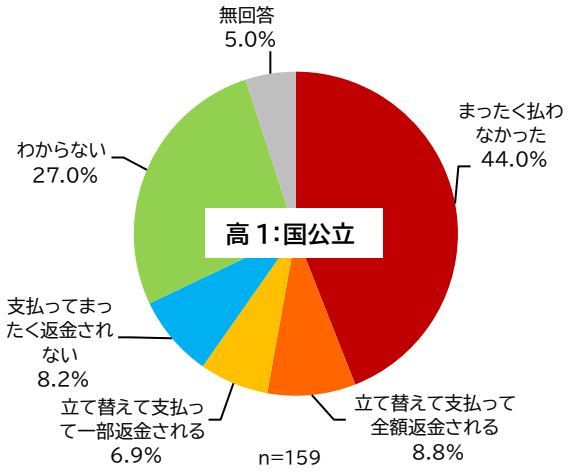
8. 高校入学時の授業料と授業料以外の支援について

2026 年 4 月からの「高校無償化」で、所得制限の撤廃、私立高校の補助増額がなされ、国公立は約 12万円、私立では最大約 45.7 万円、高校授業料の世帯負担が軽減された。ただし、2026年度は制度開始年度であったためか、高 1 保護者のうち授業料を「まったく払わなかった」と回答した世帯は国公立で44. 0%、私立で 32.7%にとどまり、「支払ってまったく返金されない」、「わからない」といった回答も目立った(グラフ 29、30)。いったん支払って返金がある場合も、返金時期は「わからない」が半数を占めていた(グラフ 31)。この結果、「高校無償化」とはいえ、世帯の一時的な負担が依然としてあること、またその返金時期が保護者にとって不明確であるなどの現状が明らかとなった。

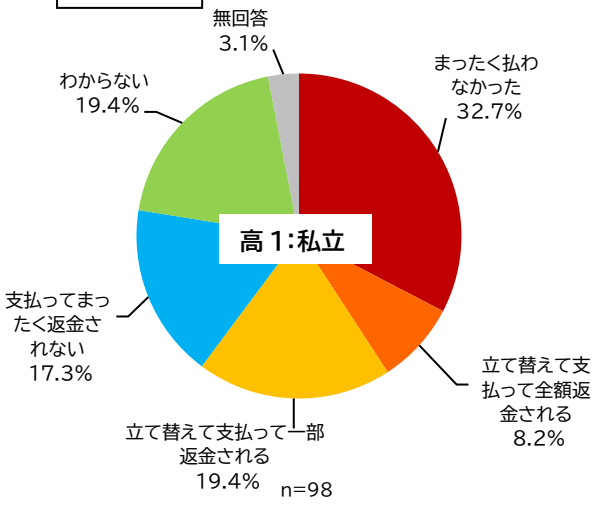
また、授業料以外の教育費を支援する高校生等奨学給付金制度については、2025 年調査(8 月実査)での利用率が 74.9%であったのに対し、本調査(5～6 月実査)では 50.4%であった(グラフ 32)。調査時期が異なるため単純な比較はできないが、2026 年調査時点で、本制度につながっていない世帯が存在したことは留意すべきである。

Q. 高校入学に際し、高校の授業料を一部でも払いましたか。(高 1 保護者、単数回答)

グラフ 29

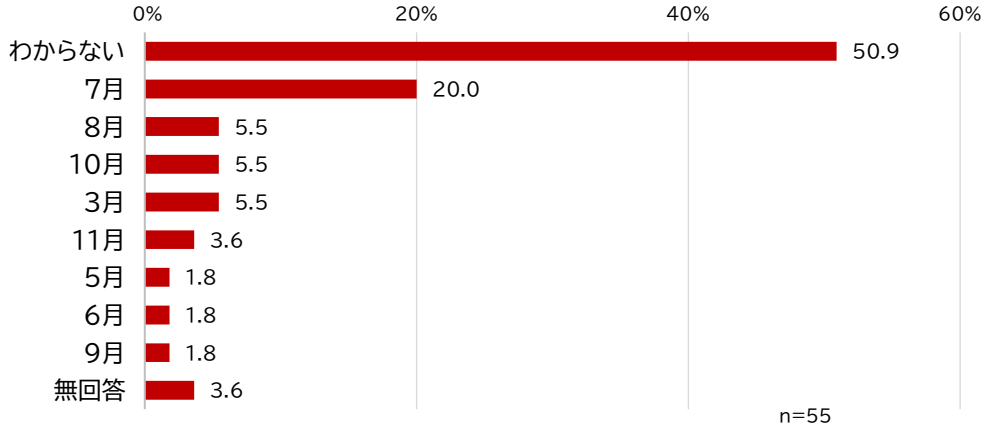


グラフ 30



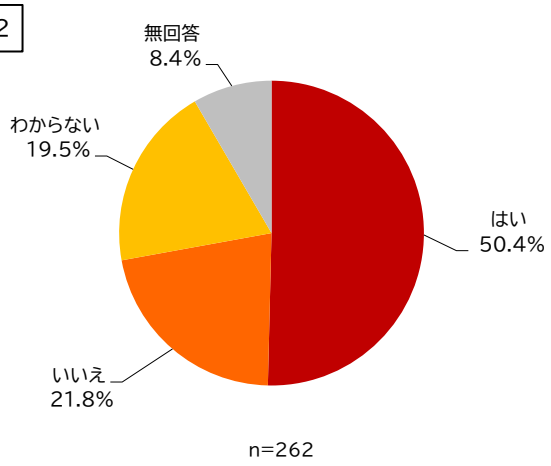
Q.（立て替えて返金があるを選択した場合）**返金時期を教えてください。（高 1 保護者、単数回答）**

グラフ 31



Q. 高校生等奨学給付金を利用していますか。（高 1 保護者、単数回答）

グラフ32



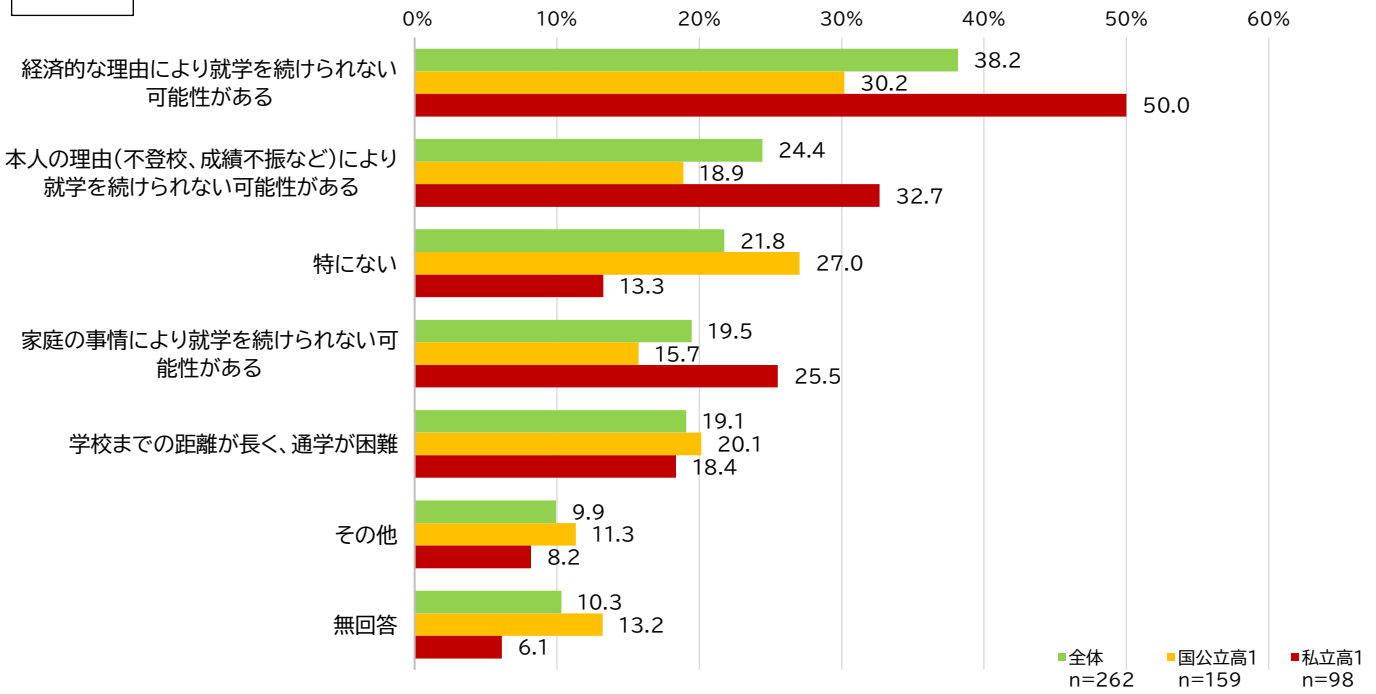
9. 入学時の心配事・悩み事

高校入学時の心配事を高 1 保護者にたずねたところ、「経済的な理由により就学を続けられない可能性がある」が 38.2%と最も多かった（グラフ 33）。また、この不安は子どもが私立校に通う保護者でより高い傾向が見られ、2025 年調査 [9]と同様の結果だった。高校の就学継続に負担となっている費用では、「学校納付金」が 55.7%で最も多く（グラフ 34）、世帯の重い負担となっていることがうかがえる。

[9] 2025 年調査では、「経済的な理由により就学が続けられない可能性がある」と回答した割合は全体 45.0%、国公立 28.3%、私立 72.3%であった。

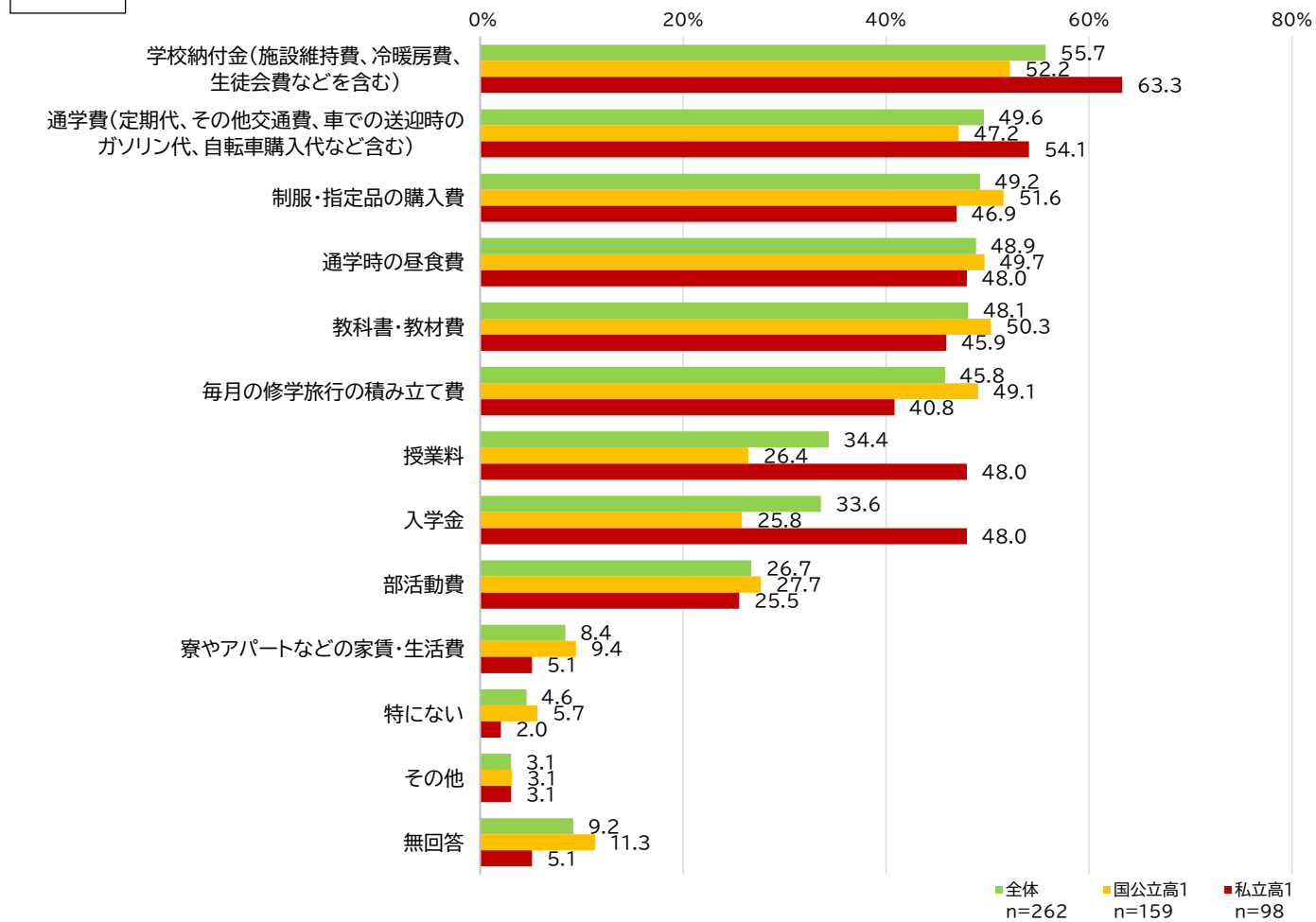
Q. 入学時の心配事をすべて選んでください。（高１保護者、複数回答）

グラフ 33



Q. 高校の就学継続に負担となっている費用についてすべて教えてください。（高１保護者、複数回答）

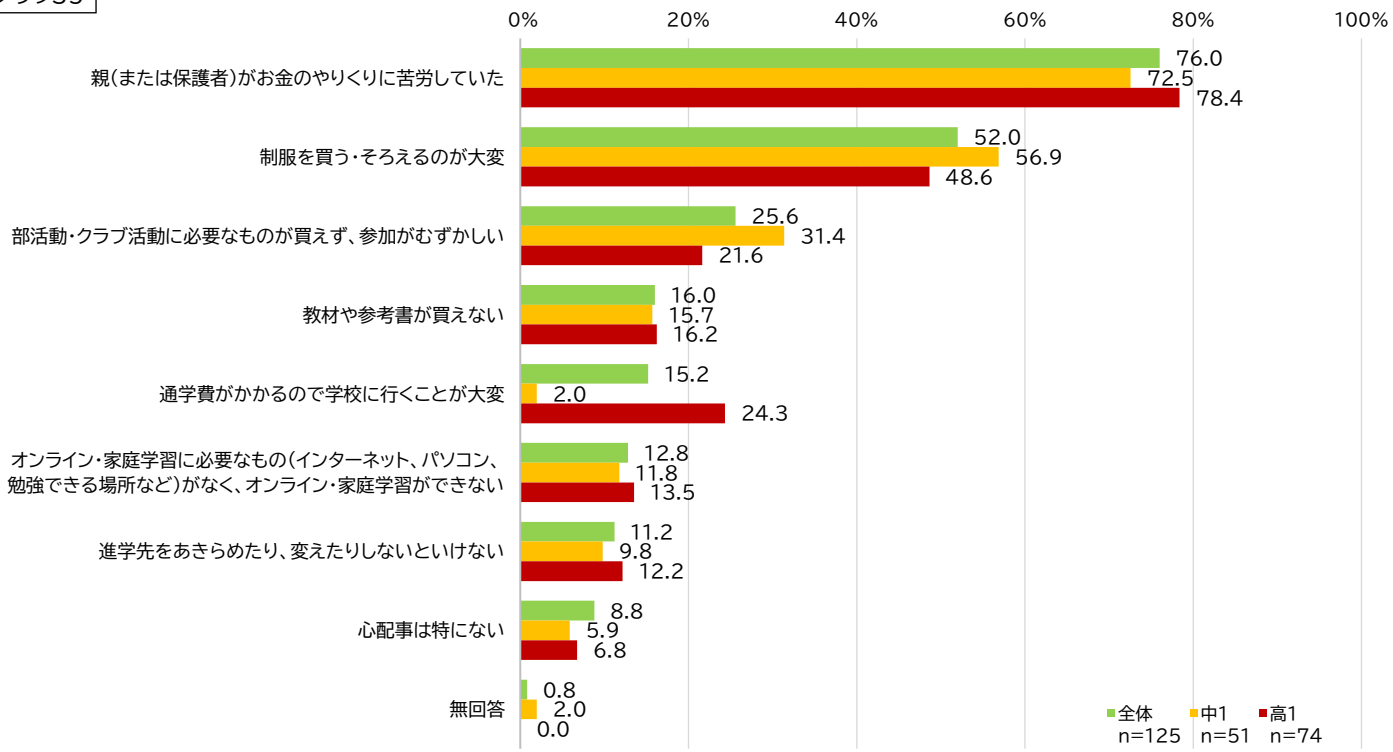
グラフ 34



中高生に入学時の費用の悩みをたずねたところ、「心配事は特にない」は 1 割以下にとどまり、「親（または保護者）がお金のやりくりに苦労していた」が 76.0%と最も高かった。子ども自身が、入学にかかわる費用について保護者の苦労を感じていた様子がうかがえる。また、11.2%が、経済的な理由で進学先をあきらめたり、変更せざるを得なかったりしたと回答している（グラフ 35）。

Q. 入学に必要なお金のことで何か悩み事はありましたか？あてはまるものをすべて選んでください。（中高生、複数回答）

グラフ35

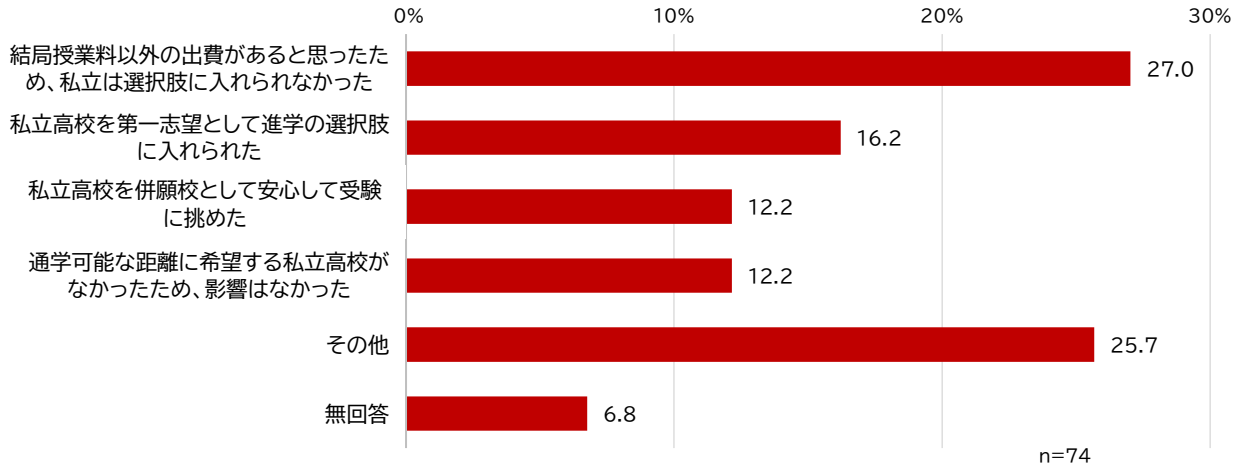


10. 「高校無償化」の進路への影響

高校1年生に「高校無償化」によって進路選択に影響があったかたずねたところ、「結局授業料以外の出費があると思ったため、私立は選択肢に入れられなかった」という回答が 27.0%となり、「私立高校を第一志望として進学の選択肢に入れられた」や「私立高校を併願校として安心して受験に挑めた」という回答を上回った（グラフ 36）。一方、「その他」を選択した高校生からは、「高校無償化について知らなかった」「不登校だったので行ける学校が少なかった」といった声が寄せられた。

Q.「高校無償化」は進路選択に影響がありましたか。(高校 1 年生、複数回答)

グラフ36

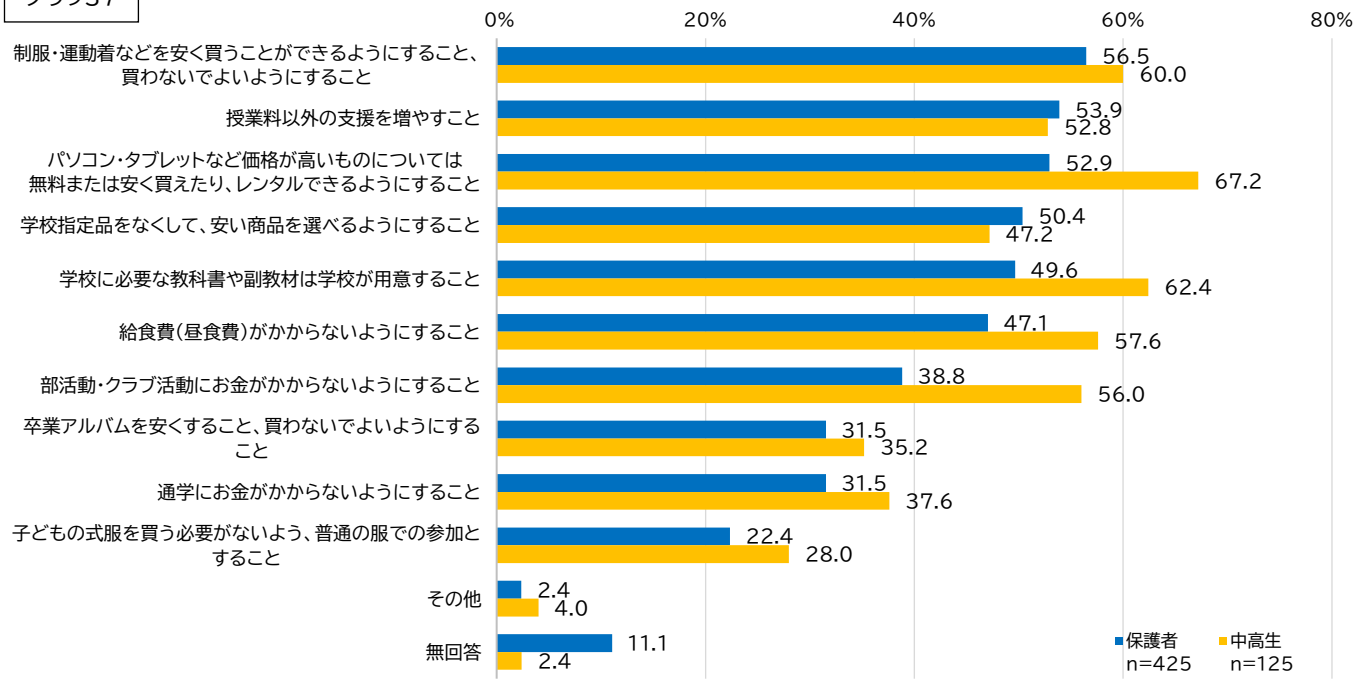


11. 卒業・新入学時に必要な支援

保護者と中高生双方に、卒業・新入学時に必要な支援についてたずねたところ、保護者は「制服・運動着などを安く買うことができるようにすること、買わないでよいようにすること」が最も多かった。中高生は、「パソコン・タブレットなど価格が高いものについては無料または安く買えたり、レンタルできるようにすること」が最も多く、「学校に必要な教科書や副教材は学校が用意すること」「制服・運動着などを安く買うことができるようにすること、買わないでよいようにすること」も約 6 割となった。「授業料以外の支援を増やすこと」は、保護者と中高生ともに半数を超えた(グラフ 37)。

Q. 卒業・新入学にかかる費用についてどんな支援が必要だと思いますか。あてはまるものすべてを選んでください。(中高生・保護者、複数回答)

グラフ37



Q. 中学・高校入学費用を含む学校生活にかかる費用全般（授業料、制服代、通学費、教科書・教材代、学校指定品にかかる費用、修学旅行費、部活動など）について、具体的な懸念や政府への要望があれば教えてください。（保護者、自由記述）

※（ ）内は回答者の子どもの学年と続柄、世帯状況、年代、居住地

・ジャージの胸にフルネームの刺繍を入れなければいけないので、おさがりが出来ない。制服は、社会福祉協議会でおさがり会があり譲ってもらう事ができ、助かりました。制服の他にも、新品を購入するのではなく、おさがりがあれば、助かります。（中 1 の母、ひとり親、50 代、青森県）

・物価高騰しているのは理解出来るが、学割を使用しても通学費が高い。制服代、ジャージ代も予想以上の高額。部活に関しては部費が高くて入部しなかった。（高 1 の母、ひとり親、40 代、北海道）

・修学旅行の積立など、就学援助から全額保証に。いくらかの負担でも、生活をすることで精一杯で払えないです。先に支払いして後で返すということで、支払えないので毎回子供へ教室のみんなの前で、封筒を渡されて子供が学校を休みたがることが困っています。（中 1 の母、ひとり親、50 代、大阪府）

・通信制サポート校の授業料は無償化の対象外であり、年間 100 万は負担する。サポート校は増えてきて、発達境界域や支援があれば何とか通える子の支援学校以外の選択肢があるのに、経済的に選択できない家庭もあると思います。我が家庭も、卒業まで安心していられる経済状況ではないので、卒業まで、また自分の老後の資金には不安しかありません。また、サポート校の通学定期券対象は今年 3 月ギリギリになって継続となりましたが、来年度はわかりません。交通費まで完全に自費となると、更なる負担となります。（高 1 の母、ひとり親、50 代、神奈川県）

・授業料無料はありがたいですが、それ以外にかかる物が多すぎて今後経済的に不安です。子供にも付き合いがあり、部活後の飲み物代だけでお小遣いがなくなり今渡してるだけではたらず友達との付き合いがしずらく友人関係に悩んでいる姿もみられます。部活内でも、部費遠征費以外にも保護者同士で購入するものも多くついて行くのにやり繰りしていますがきついものもありますが伝えれるものではありません。（高 1 の母、ひとり親、40 代、鳥取県）

Q. あなたがいま、まなぶために心配なこと、困っていること、子どもたちのまなぶ環境をよくするために大人や学校、市町村、政府に伝えたいことがあれば、書ける範囲で具体的に教えてください。（中高生、自由記述）

※（ ）内は回答者の居住地、学年

・苦手な科目の勉強について行くのが大変だけど塾に行く余裕はないのでどうしたらいいのか分からないです。（神奈川県、高 1）

・給食になってくれると親が楽だと思う。病気があって早く起きて作るの大変だと思う。また私も温かい給食食べたい。（福岡県、高 1）

・授業料は無償になったりするけど、教科書代や制服、体操服、体育館シューズなどがけっこう高いので、身長が伸びて成長してもなかなか買い替えられない。教科書を買っても学校で全く使わないものもあるので、無駄だと思います。（山口県、高 1）

・親がお金持ちかどうかである程度決まってしまうと思います。やってみたい習い事をさせてもらうことも、自由に進路を選ぶことも許されないです。お金がかかり親に迷惑をかけてしまうので。諦めるしかないんだなと思ってます。（東京都、高 1）

Ⅳ. 提言

本調査では、就学に必要な費用の重い家計負担が継続し、費目によってより負担感が増していることが明らかとなった。セーブ・ザ・チルドレンは、特に経済的に厳しい状況にある子どもたちが、お金の不安なく安心して学ぶことができるよう、国・自治体に対して具体的な財政措置を伴う対策を求める。

1. 就学援助や高校生等奨学給付金など、授業料以外の費用に対する経済的支援の拡充

中学・高校ともに、卒業・入学時期を中心に高額な私費負担が生じているが、実際に就学援助制度や高校生等奨学給付金制度で支給される金額では十分とは言えない。特に、高校生等奨学給付金については、実際にかかっている金額と比較すると、援助額との乖離が大きい[10]。実態に基づいた援助額の増額が急務である。その際には、償還払いではない給付や早期支給など、運用上の改善も求められる。文部科学省の 2027(令和 9)年度概算要求において、高校生等奨学給付金の運用について支給時期の早期化(新入生は4月の状況(前年度課税額)で年額を給付する仕組みに改善)が提案されており、歓迎すべき動きである。

2. 学用品の備品化(学校への備え付け化)、購入品の選択肢の拡大、私費負担は援助額内に

中学・高校では学用品費が重い負担となっており、学用品の家計負担の在り方を検討することが求められる。また、学用品の備品化(学校への備え付け化)は文部科学省も取り組みを進めている[11]が、各自治体の実施状況を定期的に確認し負担が軽減されているか把握することが必要である。加えて、各自治体や学校が、制服・運動着などの指定品について選択肢を拡大することが求められる。また、購入が必要な場合にも各世帯の負担が過度にならないよう、必要な指定品の費用は就学援助制度や高校生等奨学給付金の援助額の範囲内で賄える水準とすることが求められる。

3. 高校入学前の準備金の創設

高校入学に際しては、制服代や教科書・教材費など、入学式までに揃えなければならない準備費用が継続して重い家計負担となっている。高校入学前の準備金制度は、当事者からも強く求められており、早急に実現すべきである。

4. 高校のパソコン・タブレットの無償貸与・補助の都道府県ごとの実態把握と地域差のない支援

高校のパソコン・タブレット代は年々高額化傾向にあり、自治体の運用方針の違いによって保護者負担の有無や補助内容に差が生じている。地域ごとに負担の差が生じないよう、国は自治体ごとの運用実態を把握し、地域間格差を解消するための全国的な支援策を講じる必要がある。文部科学省の 2027(令和 9)年度概算要求において示された学習者用端末の購入費相当額の支援は、早急に実現すべきである。

5. 私立高校の授業料以外の教育費の実態把握と対応策の検討

今回の調査では、私立高校に進学した高 1 において、「入学金」「制服代」「パソコン・タブレット代」「学校納付金」の負担額が増加していた。「高校無償化」によって私立高校でも授業料の負担が軽減された一方で、授業料以外の負担が増えている現状が明らかになった。このような授業料以外の教育費がどの程度増額しているのか、それは必要な増額なのか、そして、適正な費用なのか、実態把握が急がれる。そのうえで、世帯の負担軽減にむけた対策を検討する必要がある。

---

[10] 2026(令和 8)年度の高校生等奨学給付金は、非課税世帯・国公立全日制高校の場合、年間で 14.37 万円、私立の場合 15.2 万円の給付額だが、本調査では「制服代」「通学かばん、上履きなどの指定品類」「運動着代」「教科書・教材費」の高 1 平均額の合計で、15.8 万円を超えている。文部科学省「令和 8 年度高校生等奨学給付金」https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/index.htm#mushoukaLink2

[11] 文部科学省「学校教育に係る保護者の負担を少しでも軽くし、学校の働き方改革にもつながる取組の展開を」(2026 年 7 月)では、プロジェクトチーム発足や事例周知がなされている。 https://www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2026/20260717.html

Ⅴ. 講評

本調査に対し、専門家の講評を得た。

千葉大学　白川優治教授

本調査は、経済的困難な状況にある家庭の保護者・子どもの進路選択や必要経費の実態とともに、2026 年 4 月からの国の高等学校等就学支援金制度の拡充（所得制限が撤廃され、私立高校進学者への支援額の引き上げ）の影響を示唆している。

重要な結果として 4 点取り上げる。第一は、前年度比較において、高1私立校の入学金・学校納付金の平均額が大きく上昇していることである（p.8 表4）。具体的には、入学金は 145,961 円（2025 年度）から 173,135 円（2026 年度）に、学校納付金は 73,364 円（2025 年度）から 147,526 円（2026 年度）となっている。これらの金額の上昇は他の費目よりも明らかに大きい。授業料に対する公費支援が拡充したことから、私立高校においてそれ以外の納付金の引き上げがなされた可能性を示している。第二は、高1において、パソコン・タブレットの購入費用についての公的な補助金・助成金の有無、また、無償での貸与状況について、国公立では一定の支援がなされているが、私立では支援が少ない状況となっていることである（p.11 グラフ 20・21、p.12 グラフ 23・24）。このことは、経費補助以外の方法の格差是正も視野に入れた検討の必要性を示している。第三に、既存の支援制度の限界である。具体的には、中学における就学援助の入学準備金について、半数以上が不足（全く足りない 36.2%＋少し足りない 21.5%）を示していることである（p.13 グラフ 27）。第四に、私立高校への進路選択が旧来とは異なる状況になっている可能性が示されていることである。高校進学時の学校選択について、「結局授業料以外の出費があると思ったため、私立は選択肢に入れられなかった」とする回答が 27.0%ある一方で、私立高校を選択肢に含めたとする回答が 28.4%（第一志望として、併願校としての合計）と拮抗している（p.18 グラフ 36）。

調査結果から求められる対応を2点挙げたい。第一は、既存の制度の支援額の拡充、特に中学校進学時の就学援助の入学準備金の基準額の引き上げが急務である。第二に、高校における「授業料」以外の経費の負担軽減である。これは入学金、学校納付金の金銭負担と、制服や物品などの物的準備が求められる備品経費があり、それぞれ今後のあり方が検討される必要がある。例えば、入学金は、高等教育段階では私立大学に対してその見直しが文部科学省より要請されているが、構造的な課題は私立高校（私立小学校・中学校も、国公立の諸学校も）も同じである。そもそも入学金は他国にない日本独自の制度であり、その在り方を検討することが必要である。また、私立学校において、授業料以外の様々な名目で求める学校納付金の慣行も再考される必要がある。他方、必要物品の準備については、地域・学校単位での教育行政・福祉行政の枠をこえた支援の在り方が求められる。学校の備品化が望ましい品目、卒業生等からの譲渡・お下がりなどの活用が考えられる品目、消耗品など経費支援を充実させることが求められる品目など、物品の特性に応じた対応の検討が求められる。

2026 年度に拡充された「高校授業料の無償化」は「高校教育の無償化」ではない。新たな制度のもとで、困難を有する家庭にどのような支援が必要か、本調査の活用が期待される。

千葉工業大学　福嶋尚子准教授

まず、新高 1 の入学した学校で私立高校が 37.4%に及んでいることについて、令和7年度の学校基本調査で 2025 年度春に高校に入学した新入生の中で私立学校生が占める割合は35. 1%[12]であるので、昨年度の全体的な傾向と同程度となっている。これは、本取組に応募するような経済的に厳しい家庭においても私立高校が有力な進学先となっていることを示している。2026 年度より私立高校の就学支援金制度や奨学給付金制度が大きく拡充しているが、これが影響力をもったといってよいかどうか、今後の動向を見る必要がある。

同様に、所属している学科を見てみると、普通科が 62.2%と、全国平均の 74. 1%よりかなり少なく、その分多いのが、総合学科 9.2%(全国平均 5.4%)、その他 10.3%(全国平均3. 6%)である。進学を前提とする普通科や、就職への直結を前提とする専門学科のような既存の学科より、卒業後の進路を狭めないような新しい学科が比較的好まれていると思われる。

卒業・新入学にかかる費用について、特に見過ごせないのは、先に述べたとおり就学支援金制度が大幅拡充した私立の高 1 において、入学金(1.18 倍)、制服代(1.16 倍)、パソコン・タブレット代(1.09 倍)、学校納付金(2.01 倍)が著しく負担額が増えたことである。もちろん、調査年度により調査対象者の学校は変わっているので、今回の調査年度の対象となった学校で今年度になって値上げをしたのか、それともともと相対的に高額な学校がたまたま調査対象となったのかは判別できないけれども、4 つの費目の平均額がそれぞれこれだけ伸びていることは着目しておく必要がある。

また、今回の新規調査項目から得られる示唆は重要である。入学時に購入を求められた衣服として、通学用のくつや靴下の回答が 3 割を超えた。指定の学用品は、ひとつひとつの単価が高額というだけではなく、購入を求められるアイテム数が多いことや、それが買換えの頻度が高いものであることにより、費用負担が増えやすい。くつや靴下はまさにそれにあたる。これまでに学校から購入を求められ個別に購入したことがある物品の調査も、本来それは文部科学省の「教材整備指針」において、「1 人当たり 1 つ程度」の整備が求められているにもかかわらず、絵の具セット、書道セットの購入経験があるとの回答がそれぞれ 8 割を超えているという指摘も重要である。

高額なパソコン・タブレットは、一定程度購入しないで済んでいる家庭が存在する(中 1 で 6 割超、高 1 では 3 割程度)が、学校備え付けを求める声が他の学用品を抑えてトップの 6 割超となっていることからも、現在購入しないで済んでいる家庭においても備え付けが求められていることがわかる。

最後に、本調査では「高校無償化」(高等学校等就学支援金制度の改正)によって進路選択に影響があったかについて尋ねており、「結局授業料以外の出費があると思ったため、私立は選択肢に入れられなかった」が 27.0%と大きな割合を占めた。ある意味賢明な判断をした家庭が多かったといえるかもしれないが、他方で、本調査の回答者である経済的困窮家庭の 37.4%の進学先が私立であったことを考えると、「高校無償化」政策の影響は薄かったわけではなく、このような政策状況で家庭の判断が分かれたものと捉えるべきではないか。

[12] 文部科学省「令和7年度学校基本調査」の高等学校学年別在籍者数から算出
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528

おわりに

セーブ・ザ・チルドレンは、2022 年より同様の調査を実施しています。本調査でも、経済的に困難な状況にある中高生と保護者の、中学校・高校の入学や就学に伴う費用負担が依然として深刻であることが明らかになりました。費目によっては増額傾向が継続しており、2022 年の調査開始以来、状況は大きく改善していません。

セーブ・ザ・チルドレンをはじめとする支援団体は、これまでも具体的な解決策を提言してきました。しかし、いまだ抜本的な支援策は講じられておらず、経済的に困難な世帯にとって卒業・入学の経済的負担は依然として重いままです。今回の調査結果は、経済的に困難な状況にある子どもたちの学ぶ権利を保障するために、実効性のある支援が早急に必要であることを示しています。

セーブ・ザ・チルドレンは、子どもや保護者の声に耳を傾け、経済的に困難な状況にある世帯の子どもが不安なく就学を続けられる制度改善の早期実現に向け、本調査報告書でまとめた提言を、国や自治体に働きかけていきます。

参考)「セーブ・ザ・チルドレン 子ども給付金 ～新入学サポート 2026～」概要

【実施期間】	申請受付:2026 年 1 月 8 日～1 月 23 日
【対象者】	2026 年 4 月に中学校や高校などに進学予定の新中学 1 年生、新高校1年生 新中学 1 年生 438 人、新高校 1 年生 596 人に給付した(世帯数は 934 世帯)
【申請条件】	以下の要件 1、2、3 すべてに当てはまること 1. 申請時に日本国内に居住し、2026 年 4 月に日本国内の中学校、高校などに進学予定 2. 子どもの保護者の年間所得額がセーブ・ザ・チルドレンの設定する目安額程度で卒業・入学に関わる費用を用意することが難しい 3. 子ども本人や保護者に障害がある、家庭内暴力による避難をしているなどの生活状況にある
【給付内容】	子ども一人につき、新入学に関わる費用の一部を給付。返還の必要なし。 新中学 1 年生:3 万円、新高校 1 年生:5 万円
【実施方法】	セーブ・ザ・チルドレンの web サイトや SNS、支援団体、自治体を通じて募集。申請された内容について、セーブ・ザ・チルドレン内で対象条件に基づき審査を行った上、給付金を提供(2026 年 3 月から順次給付)。

参考)「セーブ・ザ・チルドレン 子ども給付金 ～高校生活まなびサポート～」(2025 年度給付開始分)概要

【実施期間】	申請受付:2025 年 9 月 1 日～9 月 30 日
【対象者】	宮城県石巻市に在住する中高生世代 中学 3 年生(新高校 1 年生) 14 人、高校 1 年生(新高校 2 年生)6人、高校 2 年生(新高校 3 年生)1 人 高校 3 年生 2 人 に給付開始した(世帯数は 20 世帯)
【申請条件】	申請時に宮城県石巻市に在住、日本国内の学校に在籍し、以下の対象条件 A～D を満たしていること A. 世帯年間収入条件を満たしている B. 現在の生活の状況が、設定する条件に当てはまる C. 高校入学ならびに卒業までの就学継続が経済的に難しい D. 依頼する協力事項にご協力いただける
【給付内容】	子ども一人につき、まなび [13]や高校生活に関わる費用の一部を継続して給付。返還の必要なし。 給付開始から高校卒業まで毎月 2 万円、中学卒業時に 10 万円、高校卒業時に 15 万円
【実施方法】	セーブ・ザ・チルドレンの web サイトや SNS、支援団体、自治体を通じて募集。申請された内容について、セーブ・ザ・チルドレン内で対象条件に基づき審査を行った上、給付金を提供(2025 年 11 月から順次給付)。

[13] 学習や就学に限らず、課外活動、スポーツ・文化・芸術活動など広くとらえるため、「学び」ではなく「まなび」としている。

【お問い合わせ先】
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 東京事務所
国内事業部 子どもの貧困問題解決事業
〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-8-4 山田ビル 4F
E-mail：japan.soap@savethechildren.org
https://www.savechildren.or.jp
2026 年 10 月発行

Save the Children
セーブ・ザ・チルドレン

※表紙のワードクラウドの作成には、KH Coder のプラグイン文錦® ビジュアル プレゼンテーション for KH Coder を使用した。